積算内訳報告書

|  |  |
| --- | --- |
| １　法人名 |  |
| ２　代表者職氏名 |  |
| ３　施設名 |  |
| ４　施設の所在地 |  |
| ５　補助事業名 | 令和　年度横浜市保育所等における業務効率化推進事業助成金 |
| ６　報告概要 |  |

　（１）消費税及び地方消費税に係る確定申告の有無

　　　　□　無（免税業者である）　　→終了です。　　　　　□　有　　→（２）へ

有　の場合、下記の提出が必要です。

①課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書　の写し

②課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表　の写し

（２）下記のいずれかに当てはまる　　　□　はい　→該当項目にチェックし終了です。

□　いいえ→（３）へ

□　消費税を簡易課税方式により申告しているため、補助金に係る消費税及び地方消費税の

　仕入控除税額がない。

□　特定収入割合が５％を超えているため、特例計算を適用しており、補助金に係る消費税

　　　　　及び地方消費税の仕入控除税額がない。

□　補助金の使途がすべて非課税仕入に該当するため、補助金に係る消費税及び地方消費税

　　　　　の仕入控除税額がない。

□　個別対応方式において、補助金に係る消費税をすべて「非課税売上のみに要するもの」

　　　　　として申告しているため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（３）補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がある場合

ア　補助対象経費(補助金の使途)の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 課税仕入 |  |  |  | 非課税仕入 | 合計 |
| 課税売上げ  対応分 | 非課税売上げ  対応分 | 共通対応分 |
| 経費の内訳 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

イ　課税売上割合

ウ　補助金に係る仕入控除税額の計算方法